

報道解禁	
2月14日	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 担 当 T E L 0536-23-7616 F A X 0536-23-2002

平成 24 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください。

Ⓐ は 総合計画A判定（優先）事業

マ は マニフェスト対応事業

新 は 新規事業

継 は 継続事業

平成 24 年度 予算編成について

～減災元年―「市民 ^{ひと} まち 未来」を育む 24 年度予算案～

はじめに

2011 年 3 月 11 日。永遠に歴史に刻まれることになるであろうその日を境に、われわれ日本国民は、失われた生命の重さと長期にわたる被災生活を送る同朋の苦難に思いを致しながら、自らを鼓舞するように復興と再生の旅を始めることを誓い合った。

本市の 3 月 11 日は、2 月 14 日に発生した鳥インフルエンザとの格闘に終息宣言を發したその翌日のことであった。一息つく間もなく、緊急消防援助隊を皮切りに給水、医療、保健等の専門職の派遣、続いて一般事務職員の長期派遣に入り、今後もなお被災地の復興に少しでも役立てるかぎり支援業務を続ける体制を堅持する決意である。

市民の動きはさらに素早く、献身をいとわぬ無数の行動が重ねられていった。小中学生たちも献金や被災校への支援交流に立ち上がった。民間企業もそれぞれの強みを活かした支援活動を繰り返し行っている。また本市の医療技師は、自ら志願して福島第一原発内の診療所に入り、最前線で闘う作業者の健康を守る任務にあたった。

その原発事故から避難してきた方々の受け入れにあっても、民間と市行政との緊密な連携で職と住を確保し、教育を保障するよう努めてきた。

これらの行動を起こした市民・職員の多くは、その後も被災地との交流を続け、何年後かの復興の姿を共に喜びあえるようにと約束を交わしている。

3・11に見舞われた昨年は、台風被害によって当地にも数多くの傷跡が残った 1 年であった。とくに記録的な大雨をもたらした台風 15 号では、国道 301 号の崩落、浸水や土砂流出による家屋被害、法面崩壊などの深刻な被害が多発した。301 号は 9 月 26 日から 12 月 22 日までの期間全面通行止めとなり、関係住民や事業者の負った損失と苦労は計り知れないものであった。

大震災は、あらためてこれまでの防災対策や安全意識がいかに限界だらけのものであったかを教えるところとなった。あわせて原発事故は、資源・エネルギー問題を国民自らが見つめなおすきっかけにもなった。

本市では浜岡原発停止の措置を受け、「市民節電所」の設置を呼びかけ、夏季以降継続的な節電活動に取り組むとともに、自然エネルギー推進の活動をさらに促進する体制づくりに入った。

目を世界に転じれば、タイの大洪水がもたらした深刻な被害は当地域の産業活動にも直接・間接の打撃となり、大震災とともに持ち直しかけた景況に暗い影を落とすこととなった。

ギリシャに端を發した EU 危機は、リーマンショックからの立ち直りをはかった世界

経済が抱える根本的な矛盾を露呈させるとともに、巨額の財政赤字をかかえるわが国経済社会への強い警鐘を鳴らし続けている。

少子高齢化と人口減少が進む中、持続可能な社会保障システムを構築する上でも、税財政の抜本的改革はもはや避けて通ることのできない課題となっており、ここ数年の本市財政運営のなかでも繰り返し指摘したように、地方財政にとっても最大のリスク要因を取り除くべき問題となっている。

こうして幕を閉じた旧年の上に臨む本年は、まず何よりも大震災の教訓に立ちながら東海・東南海・南海地震をはじめ、襲ってくる災害への備えをいかに進めていくかが問われるものとなる。とくにあの大津波の現実を目の当たりにして、人工的構築物ですべての自然災害を克服しようと想定する従来の防災対策からの転換が迫られている。

政府の復興構想会議がはじめて明記したように、防災対策とともに減災の思想を広く社会が共有し、避けがたい自然脅威に対して何よりも人命を守り、人身被害を最小化することを第一義とする諸施策に取り組んでいかなければならない。

3月補正で前倒し実施することを予定する消防救急無線デジタル化整備事業も含め、各種耐震対策や市組織機構の変更など、平成24年度を本市にとっても文字通り「減災元年」とする決意である。

ここ数年来基金を積み増し、建設地ゾーンを決定した新庁舎建設事業も、減災と環境・エネルギー問題への対応面をさらに重視して速やかな事業実施に取り組んでいきたい。その新庁舎建設を検討する市民会議からは、先般「基本構想」にかかる答申がなされた。

そこで新庁舎建設の基本理念として謳われたのが、『市民 まち 未来』が見える新城型庁舎』とのコンセプトであった。「市民が^{ひと}つなぐ 山の^{ひと}湊 創造都市」という第1次総合計画の将来像を具現化すべく定められたこの理念は、これからのあらゆるまちづくりに普遍的に貫かれるべきものと考えられる。

市民の命を守る減災のまちは、また将来世代が暮らし続けられ、豊かな自然環境と歴史文化のなか、産業、雇用、都市基盤の整備、健康、医療、福祉の増進、子育て、教育の充実、そして市民自治の生き生きとした展開がはかれるまちであるべきであろう。

第2期市長マニフェストの重点事業とした子ども園、地域医療再生、新東名時代への対応などの施策、さらに地域自治区、自治基本条例、自治人事制度などこれからの市民自治社会の骨格をつくる制度設計も、いよいよ事業スタートを切る段階を迎えようとしている。

後に具体的に述べる平成24年度予算案に盛り込まれた諸施策、ならびにそれに連動して編成される23年度3月補正予算事業は、すべてこうした志向のもとで調製されたものである。

このような意味で、平成24年度予算案を、「減災元年—『市民 まち 未来』を^{ひと}育む予算案」と総括したところである。

1. 予算編成の基本的認識と方針

前文で述べたように「東日本大震災」は、その被害が甚大だったこと、被害の影響が様々な方面で日本全土に広がったこと、さらに被災地の状況や電力不足等が人々のライフスタイルや意識の変化につながりつつあることなど日本社会に大きな影響を与えた。東海地方においても、30年来東海地震等の発災が危惧されており、公共施設の耐震化、防災体制の整備、道路交通網の整備等に取り組んできたところであるが、東日本大震災の実情から見てこの取り組みをさらに進めるとともに市民の身近なコミュニティの重要性を再認識し地域自治の強化も一体として推進していかなければならない。

また、今年3月に三遠南信自動車道鳳来峡ICが供用開始され、4月には新東名高速道路も静岡県内が開通する見通しである。市内の高速道路工事もさらに進捗し、全体像がより鮮明になると見込まれる。両道路は、本市の将来に向けて大きな効果を生み出さうる社会基盤整備であり、この効果を最大限に活かしたまちづくりに取り組むとともに市の体力強化に結び付け、総合計画に掲げた市のめざす将来像「市民がつなぐ山の湊 創造都市」実現に向けて着実に歩を進めていかなければならない。

こうした状況を踏まえ、平成24年度予算案の編成にあたっては、総合計画中期基本計画期間の2年目として本市総合計画の理念と基本方針を再認識しつつ、地域経営の視点から本市の将来に有効な施策を積極的に展開していくこととした。また、市議会からの政策執行及び予算編成にかかる要望、新城市総合計画市民委員会からの答申、市民満足度調査から浮かび上がる市民要望等を受け止め、市民サービスのより一層の向上と市勢の発展に寄与する予算編成に努めた。

新年度予算編成の基礎となる経済情勢は、平成20年秋から続いていた長期にわたる経済不況が一昨年秋頃から改善傾向を示していたが、「東日本大震災」の発災で東北関東地方における製造業の休止、操業抑制により日本のサプライチェーン(供給網)は大打撃を受け、また電力不足もあって生産消費活動の急速な低下を招いた。交通状況の回復とともに生産拠点は復旧してきており、供給体制はかなり改善されてきている。今後、震災復興事業の実施により本格的な生産体制整備がさらに進むものと思われる。震災に伴う国内的な懸念が改善される一方、国際的には欧州の一部国家における財政危機は混迷を深めており、改善傾向にあるとされていた米国においても債務問題から経済の先行き不安が強まっている。さらに急速な経済発展を続けてきた中国においても減速感が広がり始め、国際経済・金融に対する不安感が増幅している。これらの影響で円高傾向が継続しており、さらなる上昇または高止まりが続く場合は景気抑制作用が強まるものと懸念される。

製造業、特に輸送用機械産業の比率が高い愛知県においては、懸念されていたエコ

カー補助金終了後の反動による販売減が顕在化するとともに輸出依存型企业における円高リスクが依然高い状態にある。政府の打ち出したエコカー減税の延長と新エコカー補助金の創設、円高対策等による経済活性化に期待がかかっている。

本市地域経済においては、一部産業を除き総じて愛知県の経済動向と連動しているが、設備投資、雇用情勢ともに依然抑制感が強く、多くの産業分野において低水準で推移しているものの、最悪期を脱し、徐々に回復傾向にあるものと見込まれる。

昨年末に国の予算案、地方財政計画等が発表された。一昨年から政権を担っている民主党は、昨年度政権構想にそって、子育て、教育、交通、農業政策を実行に移すとともに年金、医療、地域主権、雇用、経済の各分野でこれまでの制度設計を見直し、実施可能な分野から変革を始めた。しかし、制度設計上の課題、実行財源の確保に苦慮しており、制度の修正が続いている。最優先で取り組むとされる震災復興とともに税と社会保障の一体改革が大きな政治課題となっており、消費税制改革を前提としていることから先行きが不透明な状況にある。地方財政対策は、昨年8月に閣議決定された中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)にそって平成23年度並に措置された。

こうした状況の中、地方自治体での予算編成は、国の政策転換に対応しつつも地域の課題を明確にし、これを克服していくことが必要である。そのためには地域の実情を踏まえ、地域の将来を切り開いていくための政策を精査し選択していくことが重要である。

本市においては、総合計画で取り組むべき課題を明確にしており、この課題克服に向かつて平成23年度から中期実施計画に取り組んでいる。新年度においては、種々の諸課題に果敢に取り組むべく、次の諸点を重視しつつ積極的な予算編成を行ったところである。

- ① 歳入歳出のすべてを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 総合計画中期計画(平成23年度～平成26年度)を着実に推進する予算とする。
- ③ 施策の優先度を重視した予算とする。
- ④ 平成19年度から採用している一般財源枠配当方式を継承し、各部の現場主義、経営感覚を重視した予算とする。
- ⑤ 総合計画の着実な進展を図るため、引き続き経常経費の抑制に取り組むこととする。

2. 平成 24 年度予算案の概要

平成 24 年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	209 億 7,000 万円
特別会計	138 億 4,136 万 7 千円
企業会計	62 億 1,294 万 3 千円
予算総計	410 億 2,431 万円

なお、平成 23 年度国の補正予算及び本市予算の執行見込み等に基づき捻出した財源を積極的に活用した補正予算案(3 月議会上程予定)も予定しており、平成 24 年度以降に予定していた防災・減災事業等を一部前倒しするとともに、繰越明許費制度を活用して新年度予算案につなぐ切れ間のない予算執行と早期着手に努め、市民の安心安全の向上等行政サービスの向上を図っていくこととしている。

(1) 一般会計

① 歳入

経済情勢、国・県の施策動向及び本市の財政状況を踏まえつつ、財政健全化に向けた取り組みを損なうことのないよう財源の精査と確保に努めた。

(ア) 市税

市税全体では、前年度対比 0.9%減の 70 億 7,700 万円を計上した。

経済環境は、震災、電力不足等による生産消費活動における最悪期を脱し、徐々に回復傾向にあること及び税制改正を踏まえ、個人市民税においては前年度対比 4.5%増の 24 億 2,718 万 2 千円、法人市民税においては前年度対比 0.8%増の 3 億 5,891 万 9 千円とした。

固定資産税においては、家屋、償却資産の新規分が少ないことから評価額の下落分を見込み、前年度対比 4.8%減の 35 億 8,780 万 6 千円とした。

(イ) 地方譲与税

自動車の車体課税の軽減、地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に前年度対比 3%減の 3 億 2,000 万 1 千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画等を参考に前年度同額の 5 億 1,000 万円を計上した。

(エ) 地方特例交付金

児童手当及び子ども手当特例交付金分と自動車取得税減税に伴う減収補てん特例交付金分が地方負担に振り替わり、住宅借入金等特別控除に伴う減収補てん特例交付金分のみとなることから前年度対比 82%減の 2,400 万円を計上した。

(オ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に、基準財政収入額、基準財政

需要額基礎数値の増減等を見込み、前年度対比 10.6%増の 57 億 5,000 万円を計上した。

(カ) 国庫支出金

子ども手当制度の見直しに伴う負担金の減、認知症グループホーム整備の終了に伴う地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の減、学校施設整備にかかる学校施設環境改善交付金の減等を反映して、前年度対比 18.1%減の 14 億 4,737 万 7 千円を計上した。

(キ) 県支出金

障害福祉サービス給付の増、子ども手当制度の見直しに伴う県の負担増等の増加があるものの、携帯電話不感地域解消事業の終了に伴う三河山間地域情報格差対策費補助金の減、緊急雇用創出事業基金事業費補助金、道路整備事業費補助金、愛知県議会議員一般選挙執行委託金の減等により、前年度対比 9.5%減の 11 億 1,890 万 9 千円を計上した。

(ク) 繰入金

財政調整基金の繰入れについては、平成 23 年度においては、国民健康保険税率の改定に伴う激変緩和措置、議員年金制度廃止に伴う費用負担増、ヒブワクチン(ヘモフィルスインフルエンザ菌 b 型(Hib)ワクチン)等予防接種導入に伴う経費、住民基本台帳法改正に伴う外国人住民登録準備経費、小学校への AED 配備経費等一時的負担増に対応するため 2 億円を計上したが、新年度においては、引き続き国民健康保険税率の改定に伴う激変緩和措置を措置するとともにしんしろ斎苑法面崩落対策、新城小学校遺跡発掘等の予算措置を行うため 1 億円を計上した。

また、庁舎等建設基金については、新庁舎建設に要する経費の単年度一般財源負担を 3 億円程度とするため、4,872 万 8 千円の繰入金を計上した。

繰入金全体では、前年度対比 6%減の 2 億 4,005 万 4 千円を計上した。

(ケ) 市債

平成 23 年度においては、携帯電話不感地域解消、公共バス運行、消防防災施設等整備、山吉田地区新設小学校建設等を対象として市債を計上したが、新年度においては、引き続き山吉田地区新設小学校建設に取り組むとともに、クリーンセンター設備更新、道の駅整備、消防車両更新等総合計画事業を積極的に推進することとした。

また、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するために起こす臨時財政対策債は前年度同額 10 億円を計上した。

市債計上額は、前年度対比 16.3%増の 20 億 8,820 万円で、歳入における依存度は前年度対比 1.3%増の 10.0%となっている。

この結果、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、前年度対比 2.2

ポイント減のプラス 4.1%を見込んでいる。

② 歳出

平成 21 年度予算から「第 1 次新城市総合計画」を反映した予算としているが、新年度予算編成においても、平成 23 年度からスタートした総合計画中期基本計画(平成 23 年度～平成 26 年度)を強力に推進していく予算となるよう努めたところである。

事業の進捗状況及び評価結果を総合計画市民委員会に諮問し、その答申を参考に主な事業の判定を行うプロセスを経ることや市議会各常任委員会の検討に基づいた「政策執行及び予算編成にかかる要望」などを反映して優先事業を決定し、その優先事業に対して重点的に一般財源を投入した。また、各種団体からの予算要望等に可能な限り対応するなど市民の意見が反映されるよう努めた。

以下、総合計画の施策体系別に、新年度に予定する主な事業を列挙する。

【まちづくり編】

1. 市民自治社会創造

基本戦略の第一としている「市民自治社会創造」においては、地域主権を確立し、精神的に自立しまた成熟した地域社会を形成していくため、市民自治をより進化させていく。

この市民主体のまちづくりを進めるため、自治基本条例の制定、地域自治区制度の設置に向け、一昨年から取り組んできた。

市民自治の根幹となるべき自治基本条例は、「市民のことばによる自治基本条例（たたき台）」を基に、多くの市民の意見を条例案に反映させることを目的に各地域で意見交換会を開催し、練り上げてきた。また昨年 10 月には市民、議員、行政が一堂に会し、活動報告と意見交換を行う市民による「プレ市民総会」を開催した。新年度は、市民主体で作り上げた「市民が主役のまちづくり（自治基本）条例」の制定に向け、条例案パブリックコメントの実施、プレ市民総会の開催等を通じてさらに広く市民の意見を集約したのち条例案を市議会に上程していく。

また、地域自治区制度については、各地域での説明会や意見交換会を重ね、制度の構築を進めてきた。新年度は、市内 9 箇所に設置する各地域自治区ごとに市民で構成する準備会を設置し、それぞれの地域にあった制度設計となるよう協議を進め、最短で平成 25 年度からの実施に向け準備を進めていく。

充実してきた市民討議会を引き続き開催し、市民参加・関与のあり方を実践研究していくとともに、市政モニター制度により市民の意見や意識を市政運営に反映し、市民参加と市行政の改善に努めていく。

各行政区における自治活動の支援として、地域集会施設の建設、修繕に対

する補助、施設の地元移管を行っていくとともに住民の自治活動へ参加を促進するため啓発活動に取り組んでいく。

情報の発信と共有としては、ケーブルテレビによる市政番組、議会中継等の放送により積極的に市内外へ発信するとともに、市ホームページ、広報紙等多様な情報媒体を使って情報提供し、情報の共有化を行っていく。

市民活動の展開を支援するため、めざせ明日のまちづくり事業による活動資金援助を続けるとともに市民活動団体のニーズに合わせた支援、市民活動の芽を育てるための NPO・ボランティア育成に取り組んでいく。また、男女共同参画社会に向けて、男女共同参画プランにそった事業を展開し、意識改革を図りつつ、悩みごと電話相談、法律相談により精神的負担の緩和、解消にも取り組んでいく。

2. 自立創造

基本戦略の第二としている「自立創造」においては、豊かな地域資源を活かした魅力ある産業の創造と労働・定住人口の確保に努める。

この地域への追い風として期待している高速道路については、来月 4 日に三遠南信自動車道鳳来峡 IC・浜松いなさ北 IC 間 13.4km が開通し、また 4 月 14 日には浜松いなさ北 IC・浜松いなさ JCT 間(0.5km)と静岡県内の新東名高速道路(162km)が開通する予定である。また、愛知県内の新東名高速道路も工事が順調に進捗しており、平成 26 年度の開通が見込まれている。

本市を取り巻く交通環境は劇的に変化することになり、これらの道路網は、新城・北設楽郡の農林商工・観光に大きなインパクトを与えることになる。開通後の新たな展開に各界で期待が高まっているが、この地域の豊かな地域資源や住民、企業のをどのように活かしていくかによって効果は異なる。大きな飛躍を遂げるために、住民・行政・産業界が協働して積極的な展開をしていくことが求められる。

観光面では、昨年開催した愛知県観光交流サミット in 奥三河で新城北設楽の誇る自然環境、地域文化、歴史遺産に光を当て、奥三河の魅力を情報発信した実績を活かし、広域観光モデルルート作成・情報発信事業の実施や観光協会への補助による事務局体制の強化を行うとともに観光 PR に努め、また、観光二次交通の検討を進めていく。さらに全国から多くの参加者・観戦者が集まる新城ラリーなど DOS 地域再生事業でこの地域の魅力をアピールしていく。

新東名の開通に向けては、(仮)新城 IC 出入口交差点横に設置を予定している道の駅の整備を進め、新年度では用地造成を行うとともに建物設計に着手する。

情報通信面では、携帯電話不感地域の解消が図られ、光ファイバ網による

地域情報通信基盤も良好に運用されていることから、次のステップへ進むべく地域情報化計画の策定に取り組み、地域情報通信サービスの機能強化を検討していく。

森林・林業面では、森づくり基本条例、森づくり基本計画に沿って、引き続き市民参加の森づくり事業をはじめ、あいち森と緑づくり事業、水源林対策事業等に取り組み、水源地域としての役割を果たしていく。さらに新年度では、新たに森の未来づくり事業において森林 GIS の導入、森林マネジメントに取り組むとともに技術者の養成や木トピアの開催、地元材の PR、見本市への出展等展開していく。

県におかれては、4 月から「東三河県庁（東三河総局）」を設置することとしており、愛知県としてこの地域を県政上重要な振興対象として位置づけることの表れとして大きな期待を寄せるものである。この関連で本市においては、市森林課と県新城設楽農林水産事務所新城林務課が鳳来総合支所で共同の事務体制を執ることにしており、住民の利便性の向上、県と市の連携強化が図られることとなる。このような取組みを県と市町村との垣根をこえた広域連携体制構築の第一歩としていく。

農業面では、深刻な被害に悩まされている有害鳥獣に対して猟友会の協力を得て捕獲を継続するとともに電気牧柵等の補助を行う。さらに新年度では新たに市の鳥獣被害対策実施隊を組織し、積極的な対策に取り組んでいく。また地元農産物の PR を行うとともに新たに農業用経営施設栽培の実証実験、農産物加工品の開発等に取り組むほか、担い手育成として国の青年就農交付金制度を利用して新規就農者を育成していく。

農家の耕作支援のため農林業公社しんしろを引き続き援助していくとともに農協、営農組合が整備する農業用機械等に対する購入補助、畜産事業者への支援、土地改良事業等農業環境整備に取り組んでいく。

商工業面では、小規模企業等への融資制度を継続するとともに信用保証料補助を増額し支援を行う。また、新城、鳳来、作手 3 商工会の合併が協議されていることから市としても積極的に支援していく。

雇用面では、新規学卒予定者等に対し企業説明会を開催し、地元企業への就職促進を図るとともに依然厳しい雇用環境の緩和を図るため緊急雇用創出基金事業を活用し雇用確保に取り組む。また、将来の雇用創出をめざして企業誘致活動を積極的に展開するため、企業向け説明会の開催、(仮)新城 IC 周辺企業用地等の開発に取り組んでいく。

交通体系面では、公共バス運行予算を増額し市民の足を確保するとともに守義線のバスを更新する。また、東海旅客鉄道株式会社が飯田線東新町駅、本長篠駅を有人駅から無人駅に切り替えることに対して市民の利便性を考

慮し乗車券類の販売を当面3年間行い、状況を検証していく。道路交通網では、新東名関連の道路整備に取り組むとともに、生活道路、交通安全施設の整備を進めていく。

快適に暮らせるまちづくりでは、生活環境の保全と河川、三河湾の水質改善を図るため引き続き公共下水道や農業集落排水の拡張事業に取り組むとともに集合汚水処理区域外において単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。また、地震対策として木造・非木造住宅の耐震診断等を奨励していくとともに耐震改修に対する補助を行う。住環境整備においては、懸案となっていた住生活基本計画(住宅マスタープラン)の策定に着手するとともに新たに石田地区の狭あい道路拡幅に向けて測量を行っていく。市営住宅については、既存施設の計画的な改修を行っていくとともに芳ヶ入住宅の移転建替えに向けて実施設計を行う。

教育面では、児童生徒の健全育成、不登校やいじめ、発達障害へのフォロー等に取り組むため、ハートフルスタッフの配置、英語講師の派遣、へき地教育の振興等引き続きソフト面に力を注いでいく。施設面においては、山吉田小学校と黄柳野小学校の統合に向けて新設小学校を建設しており、平成25年4月の開校をめざす。また、老朽化している新城小学校講堂に代わる屋内運動場建設については、本年度事業に前倒しし早期発注に取り組んでいく。なお、新しい屋内運動場には災害時の避難所機能も付加していく。

生涯学習・文化・スポーツ面では、生涯学習活動や文化事業の開催、文化財の保存、伝統芸能の伝承、市民スポーツの振興に取り組んでいく。なお、新年度では、県民茶会が尾張部、三河部の合同で本市において開催される。

3. 安全・安心の暮らし創造

基本戦略の第三としている「安全・安心の暮らし創造」においては、子どもから高齢者まで、すべての人が日々健やかに過ごすことのできる暮らし実現のため、地域医療体制の確立、救急医療体制の強化、少子・高齢社会を支える保健・医療・福祉が相互に連携する地域ケアシステムの確立、子育て支援等安全・安心の地域社会をめざしてきた。

大きな課題であった出産支援体制については、聖隷三方ヶ原病院の協力を得て、昨年6月27日に産科オープンシステムを利用してしんしろ助産所を開設し、当地域で子どもが産める環境の整備を進めてきた。これまでに6人の新しい命の誕生に携わることができた。今後も出産予定が見込まれ、妊婦健診や各種相談に応じるなど安心して出産・育児ができるよう努めていく。

第1次救急医療体制においては、休日診療所、在宅当番医制に加えて、地元医師会はもとより医療圏を越えた協力を得て夜間診療所を開設し、夜間における急病への不安解消に努めてきた。昨年10月からは地元医師会の協力

により毎日診療へと拡充することができた。また新城市民病院においても救急受入れも徐々に拡大するなど医療体制の再構築が進みつつある。今後も医療関係者の理解を得ながら救急医療体制の充実を図っていく。

また、疾病予防対策として、保健活動、特定検診、特定保健指導等を進め、各種予防接種の拡大を図ってきたところであるが、新年度から死亡原因の第4位である肺炎に対し、重症化防止効果が高い肺炎球菌ワクチンの高齢者への予防接種に対する助成を実施していく。さらに、子ども医療等福祉医療の拡大に努めてきたが、新年度から精神障害者の精神病床への入院に係る自己負担分への全額助成に加え、新たに精神疾患以外の疾病への助成を実施するなど市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

子どもを育てる環境として、検討を進めている「新城版こども園」では、単に幼稚園と保育園を一体化するのみではなく、子どもの成長過程を切れ目なく支援するとともに、子育てを子育て家庭だけの問題とはせず、地域社会全体の課題として取り組み、子どもや子育て家庭を地域全体で支援する仕組みをめざす。平成25年度制度導入に向けて、新年度は「こども未来課」を新設し、保護者への制度説明、保育教育体制の整備、施設整備等移行準備に取り組む。

また、乳幼児の言葉と心を育むためブックスタート事業を行うとともに、小学生のための放課後児童クラブを11箇所から13箇所に拡大していく。

単年度赤字の続いている国保財政においては、保険税率の改定を昨年度に引き続き実施するものの、保険税上昇抑制のため新年度においても激変緩和措置として特別繰出しを行う。

高齢者・障害者の社会参加の促進については、平成24年度から平成26年度までの3年間の計画期間とする高齢者保健福祉計画と障害福祉計画を着実に実行し、相談、サービス利用の支援等を行ない社会参加への条件を整備していく。また、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画期間とする地域福祉計画については新年度で中間評価を行っていく。

災害に強いまちづくりでは、防災資機材の備蓄、常備消防と消防団の車両の計画的更新、消防水利の整備、消防団詰所の建設、消防団活動の支援を行っていくとともに、防災ボランティアコーディネーターの養成、災害時要援護者支援体制の整備、さらに、被災者支援のための防災情報システムの一斉導入に東三河共同で取り組んでいく。また、自主防災会の防災力強化を図る資機材整備補助を行うとともに、孤立可能性集落対策事業でヘリポート整備、孤立可能性集落用資機材整備への補助を行っていく。

地域ぐるみの安全対策では、安全安心まちづくり計画に沿って事業展開するとともに地域が取り組んでいる安全・安心活動や地域安全灯設置を支援し

ていく。

「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」を実現する拠点として、また、東日本大震災を踏まえ、災害時に有効に機能する防災拠点としての新庁舎の検討を進めている。昨年 8 月に新庁舎基本構想市民会議を設置し、新庁舎基本構想の検討を重ね 1 月に答申を受けた。現在、この答申にそった基本計画の策定に取り組んでいるが、新年度においては、市民への説明、ワークショップ等を開催しながら市民参加で基本設計を年末までに固め、その後引き続き実施設計着手を予定している。また、庁舎用地については、現市民体育館敷地をベースに拡張を予定し関係者の理解を得ながら取得に努めていく。

4. 環境首都創造

基本戦略の第四としている「環境首都創造」においては、私たちの居住空間であり、豊かな自然環境や風土を有する本市で、環境に軸足をおいた市民活動、行政活動を、地域の連携を踏まえながら広域的に展開していく。

東日本大震災の影響による電力不足への対応や地球温暖化防止に向けて総合的なエネルギー施策を推進するために、昨年 5 月に「新城市エネルギー対策本部」を設置した。その取組みの根幹として「市民節電所プロジェクト」を進めており、「市民節電所」の取組みをさらに進めるとともに、地域資源である太陽光、水、木などを利用した地産地消型の再生可能エネルギー整備に向け積極的に取り組んでいく。具体的には、市内全域において小水力発電の可能性調査や各中学校にデマンド監視システムの導入を予定している。

本来、環境への取組みは、市民活動の上に成り立っている。市民活動を積極的に支援していくとともに、本市の豊かな自然環境を再認識するため各種講座、学習会、自然観察会、クリーンフェスタ等を開催し、市民の環境活動への参加を促進していく。また、新年度から「新城の自然誌」発行に向けて準備作業に取り掛かり、郷土の自然環境の理解を深める資料としてまとめていく。

昨年本市で「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」が開催され、このフォーラムを通じて全国の自治体・NGO 関係者と環境戦略を共有する可能性が高まり、また環境保全・改善活動への市民参加の輪を広げることができた。新年度においても、フォーラムで醸成した交流を発展的に拡大するとともに中部環境 5 市の互惠関係を強化し、交流を進めていく。

現在策定中の東三河ごみ焼却施設広域化計画案において、新城市クリーンセンターは、平成 43 年までの延命化が提案されている。このことを踏まえ、稼働後 11 年を経過したクリーンセンターでは、大規模改修として、心臓部である分散型制御システムの更新を行い、延命化を図るとともに、循環型社会の実現に向けて、ごみ減量化及びリサイクル率の向上を推進する。

また、稼働後 50 年以上を経過している清掃センター（し尿処理施設）では、現有施設の維持管理を継続するとともに、次期施設の更新に向け本格的な検討を行う。

自然環境の保全では、市民参加の森づくり事業をはじめとして、環境保全向上活動の支援、水質浄化・保全、水源涵養等に取り組んでいく。

環境に配慮したライフスタイルの浸透では、環境基本計画に沿って環境育成型市民自治社会への取り組みを引き続いて進めていく。また、住宅用太陽光発電設備に対する補助件数を増やすとともに、市民節電所等省エネ対策を推進していく。

また、総合計画中期計画の行政経営ビジョンに新たに設定された「環境の視点」、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、環境基本計画等を基本として「環境首都創造」をめざした行政経営の構築を図っていく。

【行政経営編】

1. 財政運営（財政ビジョン）

総合計画中期基本計画では、本市の将来を左右する重要な事業が多く予定されており、市民生活の安定を図りつつ着実な事業実施に取り組まなければならない。そのためには、持てる経営資源を有効に活用するとともに、着実な財政ビジョンのもと、事業の選択を行い集中的な資源投資を行っていく。

総合計画実施計画のローリング、次年度事業の検討にあたっては、計画シートに環境評価項目を設け、環境の視点を組み込んだ事業評価と優先度判定を行っていく。

また、財務諸表の純資産変動計算書の分析から施設設備の更新が遅れている状態であるため既存施設設備の改修等に取り組んでいく。

税収確保面においては、これまで徴収嘱託員等の採用、土地の全筆調査、滞納管理システムの整備、東三河滞納整理機構の立ち上げ等体制整備を進めてきたが、新年度においては、納税者の利便性向上を図るためコンビニ収納の準備を進め、平成 25 年度開始をめざす。

なお、3 年ごとに行われる固定資産税評価額の評価替えを本年 1 月 1 日基準日として行い、新年度から適用する。

2. 組織運営（行政改革ビジョン）

平成 22 年度に導入した事務事業評価システムを効果的に活用し、総合計画市民委員会等で施策や事務事業の評価検証、環境評価等を行いながら総合計画の進捗を図るため事業の選択と重点化を進めていく。

また、老朽化している作手総合庁舎、作手開発センター及び懸案となっている山村ホールについて、複合的な整備を検討するとともに、作手地区小学校の再編整備について地元からの要望を重視して総合的に検討していく。

3. 人材育成（人材育成ビジョン）

市民の代表たる市長と議会により方向性が示された政策を着実に実行していくためには、市職員のさらなる資質向上に取り組んでいく必要がある。そのため、職員研修事業により能力開発に取り組むとともに、組織目標の明確化と各職員の目標設定による年間行動計画の設定を継続する。また、自治人事制度検討委員会から昨年10月に中間答申があり、本年度内に最終答申が予定されていることから、答申内容を尊重したうえで、新年度から人事制度全般の再構築に取り組んでいく。

4. 情報共有と情報化（情報ビジョン）

行政情報の共有は、市民自治社会の基礎的条件である。情報公開制度の適切な運用と個人情報の厳格な保護を行いながら、市民自治意識の育成を図るため、積極的な情報提供を行っていく。

ケーブルテレビによる市政番組や議会中継の提供、広報紙の発行、市ホームページでの情報提供等を引き続き推進するとともに、新年度では、地域情報化計画を策定し、地域情報基盤の有効活用と市役所内情報システムの整備を検討する。

(2) 特別会計

30 特別会計（うち財産区 21 を含む。）の予算総額は、前年度対比 4.9%増の 138 億 4,136 万 7 千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、50 億 4,700 万円で前年度対比 5.8%の増とした。

新年度は診療報酬の改定が行われるが急激な上昇はなく自然増を見込んでいる。しかし、後期高齢者支援金、介護保険第 2 号被保険者保険料相当分の上昇による介護納付金、共同事業拠出金等の増加が見込まれる。

これまで、国民健康保険事業基金の取崩し、保険税激変緩和措置のための一般会計からの特別繰入措置により被保険者負担の抑制を図りつつ、医療費、各種納付金、拠出金の支払い、健診等保健事業の推進を行ってきたところであるが、昨年引き続き実施した保険税率改正後においても単年度収支は赤字が見込まれ、国保財政運営は大変厳しい状況にある。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、11 億 6,080 万円で前年度対比 4.7%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者健診等保健事業の実施、過誤納保険料の還付等を行う。

③ 介護保険事業特別会計

予算総額は、41 億 8,980 万円で前年度対比 4.4%の増とした。

新年度から第 5 期介護保険事業計画期間に入り、計画にそって介護保険サービスの円滑な提供を行うとともに、地域密着型サービスの指定・監査、介護予防教室の開催等介護予防事業に取り組むとともに、地域包括支援センター等による高齢者支援、老人クラブ運営支援等を行う。

なお、第 5 期介護保険事業計画に基づいて、介護保険料の改定を予定する。

④ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1 億 8,260 万円で前年度対比 5.6%の減とした。

新年度では、平成 23 年度に実施したヒブワクチン、子宮頸がんワクチン投与の対象者が減るため減となるが、引き続き作手地区の医療拠点施設として地域住民の医療需要に対応するとともに疾病予防活動にも積極的に取り組んでいく。また、新城市民病院との連携により適切な医療サービスを提供していく。

⑤ 簡易水道事業特別会計

予算総額は、15 億 5,540 万円で前年度対比 20.3%の増とした。

鳳来地区 8 事業、作手地区 1 事業の簡易水道事業を運営している。

現在、簡易水道事業の統合事業を進めており、新年度の整備は、鳳来地区の中央簡易水道において長篠配水池築造、老朽管布設替え、機械電気設備改良、

北部簡易水道において配水管布設替え、作手簡易水道において配水管布設替え、機械電気計装設備の改良等をそれぞれ予定している。

また、新年度から鳳来峡簡易水道と大野簡易水道との統合の認可取得を予定している。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

予算総額は、6億1,390万円で前年度対比12.8%の減とした。

現在、新城地区3処理区、鳳来地区2処理区、作手地区4処理区の農業集落排水事業を運営している。

新年度の整備は、新城南部地区において管路工事を進めるとともに、汚水処理場の下部工事に着手する。また、新たに鳳来、作手地区の汚水処理場から発生する汚泥を堆肥化するため、処理方法の検討に着手する。

⑦ 公共下水道事業特別会計

予算総額は、7億8,880万円で前年度対比1.9%の減とした。

本市の公共下水道は、豊川流域下水道へ接続しており、供用開始区域内の汚水を愛知県豊川浄化センター（豊橋市新西浜町）で処理している。

新年度の整備は、豊島地区、富永地区及び平井地区において汚水管渠布設工事を予定するとともに、新東名高速道路設楽原PA(仮)の汚水を受け入れるための管路計画を行う。

⑧ 地域下水道事業特別会計

予算総額は、940万円で前年度対比1.1%の減とした。

緑が丘地区で地域下水道を運営し、汚水処理も緑が丘浄化センターで行っている。

新年度は、新たな整備はなく、既存施設の補修、維持管理を行っていく。

⑨ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、5,530万円で前年度対比69.6%の増とした。

作手地区において、タイコヤシキ団地、長者平団地を整備し、維持管理、宅地分譲を行っている。

新年度では、分譲中の22区画の販売促進に取り組んでいくとともに新たに子どもを持つ家族や若い夫婦を応援するため定住促進奨励金制度を創設する。

なお、新年度における市債元金の償還を行うことで、宅地造成事業に伴う市債の償還を終了する。

⑩ 財産区特別会計

21財産区特別会計の予算総額は、2億3,836万7千円で前年度対比10.3%の減である。各財産区財産の管理を行っていく。

(3) 企業会計

3 企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度対比 4.0%増の 62 億 1,294 万 3 千円である。

① 新城市民病院事業会計

予算総額は、47 億 9,601 万 1 千円で前年度対比 8.6%の増とした。

年間患者数は、外来 98,735 人(前年度対比 0.6%減)、入院 45,990 人(前年度対比 9.5%増)を見込んでいる。

依然として医師不足の状態は続いているが、改革プランを実行しつつ、総合診療科の開設や整形外科常勤医師を採用し、救急患者の受入範囲拡充を図るなど東三河北部医療圏における公立病院としての医療の役割を回復しつつある。経営改善計画「新城市民病院改革プラン」の着実な実行により経営状況も回復の途上にある。今後も地域の医療ニーズに応えるため医療体制の整備、医療職の研究研修の充実、病診連携、病病連携に取り組んでいく。

新年度は、引き続き医療水準の維持、医師確保に鋭意取り組むとともに、医療器械の更新を予定しているほか、新たに電子カルテシステムの導入に着手し、チーム医療の推進等医療体制の充実に取り組んでいく。

② 水道事業会計

予算総額は、14 億 139 万 9 千円で前年度対比 9.5%の減とした。

給水件数は 13,090 件、年間総給水量は 405 万立方メートル(自己水 50.9%、愛知県営水道受水 49.1%)を見込んでいる。

新年度の整備は、道路改良等に伴う配水管布設替え、老朽管布設替えを施工するほか、一鍬田地内、有海地内で配水管耐震対策工事を予定する。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,553 万 3 千円で前年度対比 18.6%の増とした。

給水件数は 5 件、年間総給水量は 31 万 4,250 立方メートル(自己水 100%)を見込んでいる。

新年度の整備は、大宮川の増水に対処するため取水場制御盤の嵩上工事を予定する。

平成 24 年度 予算 の 規模

1. 総 額

区 分	平成 24 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	20,970,000	20,720,000	250,000	1.2
特 別 会 計	13,841,367	13,195,579	645,788	4.9
企 業 会 計	6,212,943	5,976,184	236,759	4.0
総 計	41,024,310	39,891,763	1,132,547	2.8

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 市 税	7,077,000	33.8	7,138,000	34.4	△ 61,000	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	320,001	1.5	330,001	1.6	△ 10,000	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	16,000	0.1	△ 1,000	△ 6.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	510,000	2.4	510,000	2.5	0	0.0
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	102,000	0.5	107,000	0.5	△ 5,000	△ 4.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	0.7	145,000	0.7	5,000	3.4
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.1	133,000	0.6	△ 109,000	△ 82.0
10 地 方 交 付 税	5,750,000	27.4	5,200,000	25.1	550,000	10.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	519,008	2.5	540,717	2.6	△ 21,709	△ 4.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	396,088	1.9	393,415	1.9	2,673	0.7
14 国 庫 支 出 金	1,447,377	6.9	1,767,478	8.5	△ 320,101	△ 18.1
15 県 支 出 金	1,118,909	5.3	1,236,470	6.0	△ 117,561	△ 9.5
16 財 産 収 入	39,127	0.2	53,969	0.3	△ 14,842	△ 27.5
17 寄 附 金	3,012	0.0	2,002	0.0	1,010	50.5
18 繰 入 金	240,054	1.1	255,342	1.2	△ 15,288	△ 6.0
19 繰 越 金	300,000	1.4	200,000	1.0	100,000	50.0
20 諸 収 入	834,224	4.0	858,306	4.1	△ 24,082	△ 2.8
21 市 債	2,088,200	10.0	1,796,300	8.7	291,900	16.3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	4.8	1,000,000	4.8	0	0.0
歳 入 合 計	20,970,000	100.0	20,720,000	100.0	250,000	1.2

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 議 会 費	197,616	0.9	238,927	1.2	△ 41,311	△ 17.3
2 総 務 費	2,832,925	13.5	2,563,641	12.4	269,284	10.5
3 民 生 費	5,593,886	26.7	5,678,990	27.4	△ 85,104	△ 1.5
4 衛 生 費	3,046,602	14.5	2,826,651	13.6	219,951	7.8
5 労 働 費	97,904	0.5	189,086	0.9	△ 91,182	△ 48.2
6 農 林 水 産 業 費	992,035	4.7	1,004,025	4.8	△ 11,990	△ 1.2
7 商 工 費	619,452	3.0	616,319	3.0	3,133	0.5
8 土 木 費	1,361,646	6.5	1,376,877	6.6	△ 15,231	△ 1.1
9 消 防 費	1,443,905	6.9	1,267,542	6.1	176,363	13.9
10 教 育 費	1,855,798	8.9	1,960,868	9.6	△ 105,070	△ 5.4
11 災 害 復 旧 費	46,500	0.2	30,700	0.1	15,800	51.5
12 公 債 費	2,831,731	13.5	2,916,374	14.1	△ 84,643	△ 2.9
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	20,970,000	100.0	20,720,000	100.0	250,000	1.2

4. 特別会計

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	5,047,000	36.5	4,770,100	36.2	276,900	5.8
後期高齢者医療	1,160,800	8.4	1,108,700	8.4	52,100	4.7
介護保険事業	4,189,800	30.3	4,014,300	30.4	175,500	4.4
国民健康保険診療所	182,600	1.3	193,500	1.5	△ 10,900	△ 5.6
簡易水道事業	1,555,400	11.2	1,292,900	9.8	262,500	20.3
農業集落排水事業	613,900	4.4	703,800	5.3	△ 89,900	△ 12.8
公共下水道事業	788,800	5.7	804,400	6.1	△ 15,600	△ 1.9
地域下水道事業	9,400	0.1	9,500	0.1	△ 100	△ 1.1
宅地造成事業	55,300	0.4	32,600	0.2	22,700	69.6
財 産 区	238,367	1.7	265,779	2.0	△ 27,412	△ 10.3
計	13,841,367	100.0	13,195,579	100.0	645,788	4.9

5. 企業会計

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病 院 事 業	4,796,011	77.2	4,414,421	73.9	381,590	8.6
水 道 事 業	1,401,399	22.6	1,548,671	25.9	△ 147,272	△ 9.5
工業用水道事業	15,533	0.2	13,092	0.2	2,441	18.6
計	6,212,943	100.0	5,976,184	100.0	236,759	4.0

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
自主財源	市 税	7,077,000	33.8	7,138,000	34.4	△ 61,000	△ 0.9
	分担金・負担金・寄附金	522,020	2.5	542,719	2.6	△ 20,699	△ 3.8
	使用料・手数料	396,088	1.9	393,415	1.9	2,673	0.7
	財 産 収 入	39,127	0.2	53,969	0.3	△ 14,842	△ 27.5
	繰 入 金	240,054	1.1	255,342	1.2	△ 15,288	△ 6.0
	(うち財政調整基金取崩)	100,000	0.5	200,000	1.0	△ 100,000	△ 50.0
	繰 越 金	300,000	1.4	200,000	1.0	100,000	50.0
諸 収 入	834,224	4.0	858,306	4.1	△ 24,082	△ 2.8	
計	9,408,513	44.9	9,441,751	45.5	△ 33,238	△ 0.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	320,001	1.5	330,001	1.6	△ 10,000	△ 3.0
	利子割交付金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
	配当割交付金	15,000	0.1	16,000	0.1	△ 1,000	△ 6.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
	地方消費税交付金	510,000	2.4	510,000	2.5	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	102,000	0.5	107,000	0.5	△ 5,000	△ 4.7
	自動車取得税交付金	150,000	0.7	145,000	0.7	5,000	3.4
	地方特例交付金	24,000	0.1	133,000	0.6	△ 109,000	△ 82.0
	地方交付税	5,750,000	27.4	5,200,000	25.1	550,000	10.6
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
	国・県支出金	2,566,286	12.2	3,003,948	14.5	△ 437,662	△ 14.6
	市 債	2,088,200	10.0	1,796,300	8.7	291,900	16.3
計	11,561,487	55.1	11,278,249	54.5	283,238	2.5	
合 計	20,970,000	100.0	20,720,000	100.0	250,000	1.2	
内訳	一 般 財 源	15,830,266	75.5	15,559,245	75.1	271,021	1.7
	特 定 財 源	5,139,734	24.5	5,160,755	24.9	△ 21,021	△ 0.4

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
義務的経費	人 件 費	5,050,601	24.1	4,988,527	24.1	62,074	1.2
	扶 助 費	2,582,164	12.3	2,671,544	12.9	△ 89,380	△ 3.3
	公 債 費	2,831,731	13.5	2,916,374	14.1	△ 84,643	△ 2.9
	計	10,464,496	49.9	10,576,445	51.1	△ 111,949	△ 1.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,622,379	12.5	2,308,734	11.1	313,645	13.6
	補 助 事 業 費	807,322	3.8	1,050,568	5.1	△ 243,246	△ 23.2
	単 独 事 業 費	1,802,337	8.6	1,196,635	5.8	605,702	50.6
	受 託 ・ 県 営	12,720	0.1	61,531	0.3	△ 48,811	△ 79.3
	災 害 復 旧 費	46,500	0.2	31,353	0.1	15,147	48.3
計	2,668,879	12.7	2,340,087	11.2	328,792	14.1	
その他の経費	物 件 費	3,269,860	15.6	3,168,784	15.3	101,076	3.2
	維 持 補 修 費	97,093	0.5	91,420	0.4	5,673	6.2
	補 助 費 等	1,695,572	8.1	1,697,902	8.2	△ 2,330	△ 0.1
	繰 出 金	2,310,940	11.0	2,273,868	11.0	37,072	1.6
	貸 付 金	386,436	1.8	385,835	1.9	601	0.2
	そ の 他	76,724	0.4	185,659	0.9	△ 108,935	△ 58.7
計	7,836,625	37.4	7,803,468	37.7	33,157	0.4	
歳 出 合 計	20,970,000	100.0	20,720,000	100.0	250,000	1.2	

平成24年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容
1 市税	7,077,000	市民税 2,786,101 個人 2,427,182 法人 358,919 固定資産税 3,614,878 固定資産税 3,587,806 国有資産等所在市町村交付金 27,072 軽自動車税 119,368 市たばこ税 276,818 入湯税 21,369 都市計画税 258,466
2 地方譲与税	320,001	地方揮発油譲与税 100,000 自動車重量譲与税 220,000 地方道路譲与税 1
3 利子割交付金	20,000	
4 配当割交付金	15,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	
6 地方消費税交付金	510,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	102,000	
8 自動車取得税交付金	150,000	
9 地方特例交付金	24,000	
10 地方交付税	5,750,000	
11 交通安全対策特別交付金	11,000	
12 分担金及び負担金	519,008	分担金 4,524 山村振興営農環境整備事業分担金 2,920 鳳来簡易給水施設整備事業分担金 1,144 負担金 514,484 広域消防事務費負担金 301,134 保育所保護者負担金 210,559
13 使用料及び手数料	396,088	使用料 275,775 市営住宅使用料 78,068 湯谷温泉源使用料 19,900 訪問看護介護保険収入 18,840 幼稚園使用料 18,408 文化会館使用料 18,038 休日診療所診療報酬 16,176 道路等占用料 14,401 夜間診療所診療報酬 14,296 行政財産目的外使用料 10,884 訪問看護医療保険収入 9,288 過疎バス使用料 7,453 保育所使用料 5,409 手数料 120,313 汲取手数料 38,652 可燃性一般廃棄物処理手数料 28,376 浄化槽汚泥処理手数料 21,615 戸籍手数料 10,977
14 国庫支出金	1,447,377	国庫負担金 1,050,036 子どものための手当負担金 541,800 障害福祉サービス推進事業費負担金 266,147 生活保護費負担金 146,028 児童扶養手当給付費負担金 41,300 公共土木施設災害復旧事業費負担金 22,200 特別障害者手当等給付費負担金 11,329 国民健康保険基盤安定等負担金 10,695 障害者自立支援医療給付費負担金 5,169 国庫補助金 386,818 道整備交付金 124,150 学校施設環境改善交付金 85,387 社会資本整備総合交付金 29,700 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 25,948 地域生活支援事業等補助金 23,871 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備・道路整備事業) 22,000 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画事業) 17,215

平成24年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		循環型社会形成推進交付金	11,025
		社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	8,993
		子育て支援交付金	8,176
		社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業)	7,293
		まちづくり基本調査費補助金	6,000
		国庫委託金	10,523
		国民年金事務委託金	8,980
15 県支出金	1,118,909	県負担金	478,923
		障害福祉サービス推進事業費負担金	133,073
		子どものための手当負担金	115,768
		国民健康保険基盤安定等負担金	95,869
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	85,094
		道路新設改良事業費等負担金	43,700
		県補助金	490,378
		中山間地域等直接支払交付金	60,440
		小規模林道事業補助金	55,000
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	47,419
		障害者医療費補助金	44,016
		子ども医療費補助金	40,541
		観光施設費等補助金	16,000
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	15,243
		消防施設整備費補助金	14,419
		森林整備地域活動支援事業交付金	13,389
		山間地営農等振興事業補助金	12,968
		母子家庭等医療費補助金	12,612
		地域生活支援事業等補助金	11,935
		山村振興営農環境整備事業補助金	10,220
		道路整備事業費補助金	10,130
		精神障害者医療費補助金	8,765
		妊婦健康診査補助金	8,515
		青年就農給付金	7,500
		休日急病診療所運営費補助金	7,300
		市町村振興事業費補助金	7,227
		ふるさと林道整備事業補助金	7,200
		緊急市町村地震防災対策事業費補助金	6,713
		過疎バス路線維持費補助金	5,901
		第三子保育料無料化等事業費補助金	5,476
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	5,000
		東三河分娩施設運営費補助金	5,000
		県委託金	142,713
		県民税徴収取扱費委託金	76,849
		あいち森と緑づくり事業委託金	58,181
		東海自然歩道管理委託金	2,972
		学校教育研究委託金	2,030
		県交付金	6,895
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	39,127	財産運用収入	32,706
		各種基金利子	18,495
		土地・建物賃貸料	13,822
		財産売払収入	6,421
		土地・立木売払代金	6,420
17 寄附金	3,012	寄附金	3,012
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	2,000
18 繰入金	240,054	基金繰入金	240,054
		財政調整基金繰入金	100,000
		みんなのまちづくり基金繰入金	76,024
		庁舎等建設基金繰入金	48,728
		国際交流基金繰入金	7,392
		ふるさと創生基金繰入金	4,432
		地域医療再生基金繰入金	2,569
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000

平成24年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
20 諸収入	834,224	延滞金	13,475
		市税延滞金	13,475
		市預金利子	246
		市預金利子	246
		貸付金元利収入	355,576
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業者支援資金預託金回収金	20,000
		雑入	464,927
		老人ホーム保護措置費	74,659
		公共補償金	42,935
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,075
		水源林保全流域協働事業助成金	29,490
		消防団員退職報償金収入	26,274
		県市町村振興協会基金交付金	26,096
		通所介護（デイサービス）事業介護報酬収入	24,347
		水源林対策事業助成金	21,630
		水源地域対策基金助成金	19,127
		児童クラブ保護者負担金	15,910
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	11,821
		引込線施設工事負担金	11,749
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,985
		保育所職員給食費	10,256
		資源物等売払収入	10,184
		しんしろ施設管理センター精算金等収入	10,000
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,413
		県防災航空隊派遣職員給与負担金	6,283
		居宅介護支援事業介護報酬収入	5,760
		生命保険等団体事務取扱手数料	5,459
		ケーブルテレビ支障移転負担金	5,000
21 市債	2,088,200	市債	2,088,200
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		山吉田地区新設小学校建設事業	334,200
		消防防災施設・設備整備事業	239,300
		クリーンセンター整備事業	165,600
		道整備交付金事業	111,500
		公共バス運行事業	41,700
		小規模林道事業	30,100
		道の駅整備事業	26,800
		道路新設改良事業	19,600
		社会資本整備総合交付金事業	17,400
		コミュニティ消防センター建設事業	15,400
		ふるさと林道緊急整備事業	15,100
		つくで手作り村駐車場整備事業	13,000
		公共土木施設災害復旧事業	10,900
		観光施設整備事業	10,200
		公営住宅建設事業	9,400
		簡易給水施設整備事業	8,300
		ライフライン機能強化等出資事業	7,700
		農地防災事業	5,300
		山吉田地区新設小学校スクールバス購入事業	3,500
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,200
合計	20,970,000		

平成24年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

- Ⓐ 総合計画A判定事業
- マ マニフェスト対応事業
- 新 新規事業
- 継 継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

(単位：千円)

事業名	金額	主な事業内容
自治基本条例研究事業	3,400	ブレ市民総会開催等経費
総合計画推進事業①	3,696	地域自治体調査研究事業 2,150 市民討議会開催事業 556 地域計画策定支援事業 990
広報広聴活動事業	10,368	広報活動事業 9,928 広報「ほのか」の発行 市政モニター事業 440
電子情報提供事業	593	ホームページ運用事業 市ウェブサイトの作成
市政番組編成事業	21,134	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
企画調整事業①	6,814	企画振興事業
広域行政事業	2,160	広域行政事務のための各種団体負担金等

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業①	47,770	地域振興事業 4,684 めざせ明日のまちづくり事業 10,586 市民のまちづくり活動の支援 コミュニティ助成事業 2,500 地域集会所施設整備支援事業 30,000
市民活動サポート事業	3,166	市民活動サポートセンター運営事業 2,540 東三河市民活動推進事業 354 東三河市民活動情報サイトの運営 NPO・ボランティア育成事業 272
行政区対策事業①	56,711	行政区活動の支援、地域活動推進リーフレットの印刷

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
地域活性化推進事業②	3,900	地域振興事業 つくて祭り補助金
地域間交流事業	1,350	地域間交流推進事業

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
男女共同参画施策推進事業	1,256	男女共同参画プラン推進事業 512 男女共同参画意識啓発のための講演会等の開催 悩みごと相談事業 621 悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談の実施 女性の人材育成事業 123

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容
国際交流事業①	7,392	市民・高校生海外交流事業 1,392 市国際交流協会支援事業 6,000

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人を訪れている

事業名	金額	主な事業内容
観光のまち 新城 PR事業	1,472	観光PR経費等 1,183 観光二次交通検討事業 289
市観光協会支援事業	20,835	市観光協会補助金
湯谷温泉街振興事業	36,934	湯谷温泉源施設管理経費等
DOS地域再生事業	2,550	新城ラリー開催委託 ツール・ド・新城開催委託
自然公園等管理事業	64,057	東海自然歩道管理事業 3,022 観光施設等維持管理事業 23,355 自然公園管理経費 観光施設等整備事業 37,680 笠川公衆便所新築、湯谷温泉大駐車場公衆便所改築

	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	59,512	
(A) (マ)	道の駅整備事業	80,000	敷地造成、建築詳細設計、駐車場設計
2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである			
	事業名	金額	主な事業内容
(A) (新)	地域情報化推進事業	2,822	地域情報化計画策定事業
	議会記録広報事業	1,817	議会中継放送事業
	システム管理事業	32,859	住民情報等管理のためのシステムの運用等経費
	庁内LAN管理事業	103,488	情報ネットワーク運用等経費
	新城まちなみ情報センター管理事業	14,340	
	地域情報化推進事業	78,877	地域情報通信基盤管理事業 CATV施設の維持管理等経費
2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る			
2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている			
	事業名	金額	主な事業内容
(A)	水源林対策事業	39,579	水源林対策事業補助金 水源林保全流域協働事業（間伐推進事業）補助金 水源林保全流域協働事業（水源林整備協定事業）補助金
	森林整備地域活動支援事業	17,922	計画的・一体的な森林施業の支援
(A)	森林総合産業の創出事業	15,517	森林資源調査・研究事業 166
(A)			市民参加の森づくり推進事業 1,521
(A)			人材育成事業 13,830
			水源林保全流域協働事業（人材育成事業）補助金
(A)	市有林管理事業	9,861	市有林の育成・管理等の経費
	森林整備事業	74,381	あいち森と緑づくり事業 58,181
			森林の現地確認や事業者の調整、事業地図面作成
(A) (マ) (新)			森の未来づくり事業 16,200
			森林GISの導入、アドバイザーによる森林マネジメントの実施
	ふるさと林道事業	24,000	ふるさと林道事業（改良） 4,000 舟着山線
			ふるさと林道事業（舗装） 20,000 舟着山線
	小規模林道事業	85,100	小規模林道事業（開設） 16,500 平沢線
			小規模林道事業（改良） 26,000 善夫愛郷線、塩瀬本線、愛郷本線
			小規模林道事業（舗装） 36,900 松峯線、向山線、赤羽根鴨ヶ谷線、大峯線
			小規模林道事業（危険地） 5,700 ノッカド線、徳衛線
	県営林道改良事業	1,260	県営林道改良事業（改良） 雁峰線
2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている			
	事業名	金額	主な事業内容
	緊急雇用創出事業	8,726	農地情報データベース作成事業
	農業委員会運営事業	11,731	農地制度実施円滑化事業 304 農業委員会運営経費 11,427
(A) (マ)	食育推進事業	405	地産地消・食育普及活動事業
(A)	担い手育成事業	10,159	担い手育成総合支援事業 新規就農支援対策及び農業近代化資金等の借り入れ等の 利子補給
(A)	中山間地域農業振興事業	84,923	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等
	水田農業構造改革対策推進事業	3,036	生産調整の推進
(A)	有害鳥獣対策事業	18,547	有害鳥獣の捕獲報償金等
	農林業公社助成事業	5,950	農林業公社に対する事務費等補助
(A)	奨励農産物推進事業	3,314	新城茶のPR、農産物の加工品の開発委託等
(A)	環境保全型支払事業	2,008	営農活動支援事業 農業用資材再生利用推進補助金等
	畜産振興事業	5,312	家畜診療業務委託経費等
(A)	農業振興対策事業	15,676	農業経営近代化施設整備事業 農業用経営施設栽培実証
(A)	農業振興施設管理事業	13,000	つくで手作り村整備事業 駐車場整備
(A)	山村振興営農環境整備事業	14,640	かんがい排水事業 用排水路改良
(A)	県営農地環境整備事業	22,300	作手下山地区、高里第1地区の整備事業補助金
	ほ場整備事業	47,290	ほ場整備事業負担金等
	豊川用水改修事業	13,108	豊川用水施設緊急改築事業負担金等

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額	主な事業内容
⑨ 重点分野雇用創出事業	5,691	広域観光モデルルート作成及び広域観光情報発信事業
商工業等活性化対策事業	16,201	小規模事業者経営支援事業 16,140 商工会に対する補助金（小規模事業者経営支援・合併支援）
勤労者融資対策事業	65,000	商工業等活性化支援事業 61 東海労働金庫預託事業 勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託
⑩ 雇用対策事業	331	新規雇用創出事業 200 高校生を対象とした企業説明会の開催 勤労者生活相談事業 131 勤労者のための各種相談
⑩ 企業立地推進事業	2,964	企業立地説明会開催経費
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ 企業用地等開発推進事業	9,260	環境影響評価調査委託経費等
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ 企業立地奨励事業	17,241	立地企業への奨励金交付
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 商工業者融資対策事業	292,400	小規模企業等振興資金預託事業 171,800 中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託 小規模事業者景気対策事業 70,600 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託 商工組合中央金庫預託事業 30,000 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託 起業支援資金預託事業 20,000 市内新規起業者に対する資金融資の原資を預託

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額	主な事業内容
⑨ 安全安心事業①	6,910	乗車券類販売事業 JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ バス運行事業	142,540	公共バス運行事業 Sバスの運行
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 市道路台帳統合整備事業	135,450	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化事業
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 道路等未登記物件調査事業	7,207	市道等の未登記物件についての調査
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 道路維持事業	46,297	市道の維持に関する経費
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 道整備交付金事業	295,821	市道稲木線 76,341 豊川用水施設関連工事委託、道路改良工事等 市道八束穂県社線 22,372 道路改良工事、補償費等 市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 106,068 道路改良負担金、用地購入費等 市道細ツブラ花ガラ線 17,000 道路改良負担金 市道八束穂1号線 24,022 道路測量、詳細設計委託等 市道八束穂3号線 40,000 道路改良工事 市道柿平宮前線 10,018 道路、橋梁予備設計 道路新設改良事業 12,158 新城インター関連道路整備事業 市道細ツブラ花ガラ線道路詳細設計等 市道黒瀬善夫線 5,000 橋りょう改築負担金 その他市道 5,000 市道雲雀柳田線道路改良工事 市道長篠線他5路線
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 道路舗装事業	25,000	市単独事業
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 道路側溝改良事業	7,000	市道乳岩線、市道中貝津瀬戸貝津線
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 交通安全施設整備事業	11,000	防護柵等市道の交通安全施設設置
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 公共補償事業	42,918	国県道関連 国県道事業に伴う市道整備
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 社会資本整備総合交付金事業①	50,000	市道吉村線 44,000 道路改良工事、補償費等 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 6,000

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額	主な事業内容
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 中心市街地活性化対策事業	18,233	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅前まちづくり事業調査の実施
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 都市計画基礎調査事業	3,000	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 景観まちづくり推進事業	48	景観を活かしたまちづくりに関する調査研究
⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 市街地整備事業	17,987	石田地区市街地整備事業

A	新	都市緑化推進事業	5,000	緑の街並み推進事業	
		鳳来簡易給水施設整備事業	9,450	山中簡易給水施設の整備	
A	新	【簡易水道事業特別会計】	1,555,400		
		施設管理費	215,428	鳳来簡易水道施設管理事業	134,094
				作手簡易水道施設管理事業	33,946
				簡易水道統合管理事業	47,388
		拡張整備事業費	903,089	中央簡易水道統合事業	242,680
				長條配水池築造、水道管布設替工事等	
				北部簡易水道統合事業	213,494
				水道管布設替工事等	
				作手簡易水道統合事業	430,745
				機械電気設備改良工事、水道管布設替工事等	
A	新	【農業集落排水事業特別会計】	613,900		
		管理費	87,887	新城地区	20,134
				鳳来地区	12,949
				作手地区	52,378
		事業費	445,640	農業集落排水管理事業（共通）	2,426
				南部地区整備事業（国費）	424,180
				管路工事等	
				南部地区農村総合整備事業	16,490
				管路工事等	
				農業集落排水設備強化事業	4,970
A	新	【公共下水道事業特別会計】	788,800		
		管理費	103,373	公共下水道管理事業	8,385
				使用料徴収事業	11,038
				豊川流域下水道管理事業	83,758
		事業費	213,077	排水設備普及促進事業	192
				排水設備資金斡旋利子補給等	
				公共下水道整備事業	193,884
				管渠布設工事等	
				受益者負担金徴収事業	478
				豊川流域下水道建設事業	18,715
A	新	【地域下水道事業特別会計】	9,400		
		水道事業会計出資事業	7,728	建設事業費負担金	
		水を汚さない・ムダにしない事業①	33,443	地域下水道の維持管理経費	
		都市公園等管理事業	10,375	浄化槽設置補助事業	
		新生活基本計画策定事業	4,926	都市公園、緑地等の管理	
		震後対策事業	50	住生活基本計画策定のための現況調査等	
		耐震診断事業	14,658	被災建築物応急危険度判定体制の整備	
				木造個人住宅耐震診断事業	13,572
				無料耐震診断、耐震改修費補助	
				非木造住宅耐震診断事業	1,086
A	新	市営住宅管理事業	29,058	耐震診断費の補助	
				市営住宅の維持管理経費	28,508
				特定公共賃貸住宅管理事業	436
				「城山ハイツ」維持管理経費	
				若者定住促進住宅管理事業	114
				「草谷ハイツ」「杉平住宅」の維持管理経費	
		市営住宅建設事業	18,930	芳ヶ入住宅建替事業	
		一般公害対策事業	2,691	一般公害対策事業	844
				自動車騒音常時監視事業	1,847

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額	主な事業内容
文化財保護事業	5,909	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助
博物館施設共通管理事業	4,463	市内4施設に共通する管理経費
設楽原歴史資料館管理事業	8,631	施設の管理経費
設楽原歴史資料館運営事業	2,435	企画展・ミュージアムコンサートの開催
長篠城址史跡保存館管理事業	2,986	施設の管理経費
長篠城址史跡保存館運営事業	780	歴史講座の開催・特別展の開催
作手歴史民俗資料館管理事業	3,136	施設の管理経費

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額	主な事業内容
教育委員会運営事業	3,191	
教育指導事業	30,367	副読本購入事業 7,622 学校指導事業 54

①		教科書等購入事業	14,323
		英語講師派遣事業	8,368
		児童生徒野外学習推進事業	3,620
		学校生活適応指導教室推進事業	7,968
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	10,000
		学校教育研究委嘱事業	2,030
		へき地教育振興事業	938
		学事関係事業	2,031
		いじめ対策事業	56
		教育基本計画策定事業	20
新	国際交流事業②	中学生海外派遣事業	2,410
		韓国への生徒派遣	
		語学教育事業	141
		韓国中学生交流事業	127
	学校図書整備事業	学校図書購入事業	
	研究研修事業	市現職教育事業委託	
		教職員研修会事業委託	
		「確かな学力」向上事業委託	
		学校が元気になる活動推進事業委託	
		小学校英語活動研究委員会委託	
		副読本制作委託	
		「共育」推進・現職研修委託	
	私立高等学校等授業料補助事業	保護者負担の軽減と私学振興	
	小学校管理事業	小学校20校の管理経費	219,127
		木の香る学校づくり推進事業	6,510
	通学費援助事業	小中学生対象	
	教材整備事業	小中学校の理科教育備品等の整備	
	就学援助事業	小中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	
	就学奨励事業	小中学校の特別支援教育就学奨励	
	児童派遣事業	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	
	情報教育推進事業	小中学校教育用パソコンリース	
①	山吉田地区新設小学校建設事業	新設小学校の建設工事(2ヶ年継続・23~24年度)	
①	新城小学校屋内運動場改築事業	屋内運動場建設予定地の遺跡発掘調査委託	
①	新	学校施設設備整備事業	
		スクールバス購入事業	
		山吉田地区新設小学校のスクールバス購入	
	中学校管理事業	中学校6校の管理経費	
	生徒派遣事業	体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	
	幼稚園管理事業	幼稚園2園の管理経費	
	衛生管理事業	幼稚園・小中学校の衛生管理経費	9,556
	健康診断事業	園児・児童・生徒・教職員の健康診断経費	
	社会教育事業①	青少年健全育成事業	
		子ども体験講座・成人式の開催等	

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額	主な事業内容
地域文化広場管理事業	100,739	施設の管理経費
市文化事業	12,680	伝統芸能などの開催
市民文化講座開設事業	2,645	文化講座の開催
文化団体支援事業	2,335	文化協会への支援
① 新	県民茶会開催支援事業	「愛知県民茶会」の開催費助成
	スポーツ団体支援事業	体育協会・スポーツ少年団への補助
	新城マラソン大会開催事業	新城マラソン大会開催費助成
	体育施設管理事業	鬼久保ふれあい広場管理事業
		市民体育館管理事業
		武道場管理事業
		有海緑地公園管理事業
		ふれあいパークほうらい管理事業
		桜淵いこいの広場管理事業
		竹ノ輪グラウンド管理事業
		夜間照明施設管理事業
		学校体育施設管理事業
①	新	鬼久保ふれあい広場整備事業
		グラウンドバックネットの改修
①	新	総合体育館調査研究事業
	100	総合体育館の調査研究経費
	4,446	社会教育活動支援事業
		社会教育活動団体への補助
		家庭教育推進事業
		親子ふれあい教室の開催

生涯学習事業	10,191	生涯学習推進事業 生涯学習市民大学、趣味・生きがい教室の開催 親子せせらぎエリアの開設	955
図書館（ふるさと情報館）事業	45,468	生涯学習支援事業 生涯学習活動への補助 図書館（ふるさと情報館）事業 図書館システム更新事業	9,236 40,533 4,935
鳳来寺山歴史文化考証館管理事業	1,100		

③ 安全・安心の暮らし創造
③-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る
③-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額	主な事業内容	
救急医療対策事業	34,089	在宅当番医制運営事業 第1次救急医療対策事業 第2次救急医療対策事業	2,292 752 31,045
へき地医療支援事業	3,563		
休日診療所運営事業	20,900		
夜間診療所運営事業	46,762		
訪問看護事業	10,636		
助産所運営事業	5,005		
新城市民病院事業会計負担金	907,000		
【国民健康保険診療所特別会計】	182,600	作手診療所運営	

③-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額	主な事業内容	
保健事業	46,894	健康診査事業 機能訓練・訪問指導事業 健康手帳交付事業 健康教育事業 健康相談事業	44,868 190 155 1,357 324
予防接種事業	131,296		
地域自殺対策緊急強化基金事業	500	自殺対策への講習会、相談会等の開催	
【国民健康保険事業特別会計】	5,047,000		
保険給付費	3,407,009	療養諸費 高額療養費 出産育児諸費 葬祭諸費	3,033,453 348,556 21,000 4,000
後期高齢者支援金等	623,759		
前期高齢者納付金等	2,082		
介護納付金	274,028		
共同事業拠出金	500,462	高額医療費共同事業医療費拠出金 保険財政共同安定化事業医療費拠出金	116,655 383,807
保健事業費	66,729	特定健康診査等事業費 保健衛生普及費	50,650 16,079

③-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

③-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額	主な事業内容	
すこやか子育て事業	838		
乳幼児等健康診査事業	40,038	乳幼児健康診査事業 母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査（14回）、乳児健康診査（2回）、不妊治療助成	4,483 35,555
家庭児童相談事業	1,771	児童に関する相談受付、助言、指導	
次世代育成支援事業	120	次世代育成支援行動計画推進協議会の開催	
子どものための手当支給事業	775,982	中学校修了前の全児童・生徒等への子どものための手当支給	
市遺児手当支給事業	15,782	市単独の遺児手当支給	
児童扶養手当支給事業	124,858	母子・父子家庭に対する手当支給	
母子生活支援事業	1,543	DV被害母子の生活支援	
母子自立支援事業	2,299	母子の自立に関する助言、指導等	
子ども医療費助成事業	168,905	子ども医療費助成事業<県補助事業> 対象者：（通院）就学前まで（入院）中学校卒業まで	81,191
		市子ども医療費助成事業 対象者：（通院）小学校1年～中学校卒業まで	87,714
母子家庭等医療費助成事業	25,421	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
児童館運営事業	9,764	児童館2施設（鳥原児童館・児童館たんぼぼ）に係る管理運営経費	
地域子育て支援センター事業	3,652	支援センター3施設（千郷東保育園、児童館たんぼぼ、作手保育園）に係る管理運営経費	
社会教育事業③	548	乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業 親子ふれあい広場の開設	299

①	新		ブックスタート事業	249
①		放課後児童対策事業	36,963	4ヶ月児健診を利用した絵本の読み聞かせを実施 13箇所の児童クラブ運営経費 24年度より舟着小学校区・東陽小学校区で開設予定
①	新	ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援
①	マ	新城版こども園推進事業	15,988	「新城版こども園」移行準備経費
		子育て短期支援事業	89	短期入所生活支援
		保育所管理事業	232,605	保育所16園の管理運営経費
		園児保育事業	110,739	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供
		産休・育休代替保育士経費	15,026	産休・育休取得者に代わる臨時保育士賃金
①	新	保育所整備事業	2,000	調理室の空調設備設置
		へき地保育所管理事業	6,118	へき地保育所1園の管理運営経費
		へき地保育所園児保育事業	1,550	食育に配慮した食事及び快適な生活環境の提供
		おおぞら園管理運営事業	5,265	心身障害児母子通園施設の管理運営経費

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額	主な事業内容	
社会福祉援助事業	42,508	社会福祉協議会への運営費補助	
地域福祉計画策定事業	1,041	地域福祉計画の中間評価	
障害者福祉事業	3,930	障害者福祉運営対策事業	
		障害者福祉事務の運営に係る経費	
生活保護安定運営対策事業	1,037	生活保護法の適正運用等に係る経費	
扶助事業	195,515	生活保護費	194,704
		住宅手当支給事業	811
福祉給付金支給事業	6,291	ひとり暮らし高齢者等に対する医療費助成	
後期高齢者福祉医療費給付事業	94,963	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	
高齢者福祉事業	69,146	介護予防・地域支え合い事業	16,206
		要援護老人の簡易な日常生活援助	
		虚弱高齢者支援事業	2,164
		通所サービスの提供	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	130
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,863
		虹の郷居住提供事業	9,800
		高齢者能力活用推進事業	32,983
		シルバー人材センターに対する助成	
敬老事業	6,260	敬老金支給事業	3,333
		地区敬老会援助事業	2,927
高齢者保護措置事業	53,221	老人ホーム入所措置事業	
老人ホーム管理事業	35,755	養護老人ホーム「寿楽荘」の施設管理・運営経費	
老人ホーム入所者福祉事業	22,431	養護老人ホーム「寿楽荘」入所者への福祉事業	
デイサービスセンター運営事業	13,019	寿楽荘におけるデイサービス事業経費	
介護支援センター運営事業	5,251	寿楽荘運営事業	626
		介護支援センター運営事業	4,625
居宅介護支援運営事業	1,152	介護保険法によるケアプラン作成経費等	
【後期高齢者医療特別会計】	1,160,800		
後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,046		
保険事業費	38,045		
【介護保険事業特別会計】	4,189,800		
保険給付費	3,937,345	介護サービス等諸費	3,551,600
		介護予防サービス等諸費	228,574
		高額介護サービス等費	52,644
		特定入所者介護サービス等費	104,527
地域支援事業費	74,134	介護予防事業費	13,024
		包括的支援事業費・任意事業費	61,110
福祉手当等給付事業	76,387	特別障害者手当等給付事業	17,078
		身体又は精神に重度障害のある方への手当支給（国制度）	
		障害者手当給付事業	59,309
		各障害者に対する手当支給（市単独事業）	
障害者助成事業	1,544	障害者福祉タクシー助成事業	
障害者自立支援事業	556,972	支給決定事業	5,149
		障害福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	
		介護給付事業	532,295
		高額障害者福祉サービス、介護給付、利用計画作成費等	
		補装具給付事業	8,670
		自立支援医療給付費	10,338
		療養介護医療給付費	520
地域生活支援事業	65,507	相談支援事業	11,100
		障害者福祉に関する相談窓口開設経費	
		コミュニケーション支援事業	199
		手話牽引員派遣経費	

		日常生活用具給付事業	13,274
		移動支援事業	16,498
		外出支援や余暇活動のためのヘルパー派遣経費	
		地域活動支援センター事業	11,146
		地域活動支援センター開設のためのヘルパー派遣経費	
		身体障害者訪問入浴サービス事業	4,196
		更生訓練費給付事業	38
		実習及び訓練に要する経費の支給	
		日中一時支援事業	8,137
		身体障害者自動車改造援助事業	300
		身体障害者自動車運転免許取得援助事業	100
		福祉ホーム事業	78
		成年後見制度利用支援事業	441
		事業円滑化事業	390
		事業運営円滑化のための助成	
		通所サービス利用促進事業	3,157
		施設利用時の送迎費用負担軽減	
		ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	
		重症心身障害者の受け入れ事業所に対する補助	
		難病患者への日常生活用具の給付等、生活支援に係る経費	
		障害者虐待防止対策支援事業	
		保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
		保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	
新	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	3,547	
	共同生活介護・共同生活援助補助事業	6,430	
	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336	
	難病患者等居宅生活支援事業	766	
新	障害程度区分認定等事業	500	
	障害者医療費助成事業	88,137	
新	精神障害者医療費助成事業	32,718	

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

事業名	金額	主な事業内容	
庁舎建設事業	348,728	庁舎建設基本設計・実施設計の作成、ワークショップの開催	45,451
		調査測量業務委託、用地購入費、補償費等	303,277
作手総合施設整備事業	12,000		
急傾斜地崩壊対策事業	1,125	急傾斜地・地すべり対策事業	
		玖老勢地区	
防災対策整備事業	16,074	防災資機材等整備事業	7,074
		災害用バック毛布、備蓄用非常食・飲料水の購入	
		孤立可能性集落対策事業	9,000
		ヘリポートの整備、孤立可能性集落資機材整備費助成	
防災施設・設備管理事業	32,635	防災行政無線保守管理事業	27,429
		高度情報通信ネットワーク管理事業	2,721
		防災学習ホール管理運営事業	2,485
家具転倒防止用具普及事業	247	家具転倒防止用具の普及	
災害時要援護者支援事業	354	災害時要援護者登録台帳の整備	
自主防災組織活動推進事業	4,958	自主防災組織活性化事業	1,399
		消火栓器具庫等設置補助	
		自主防災組織防災活動援助事業	3,559
		自主防災組織防災活動補助、防災訓練費助成	
防災ボランティア活動事業	439	防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催	
東三河防災体制共同推進事業	2,608	被災者支援システムの導入経費、東三河地域防災研究協議会負担金	
消防活動事業	23,067	火災・救急・救助等活動事業	
予防活動事業	142	防火思想普及事業	92
		各種団体援助事業	50
		少年女性防火委員会補助	
消防施設・設備管理事業	34,149	消防庁舎管理事業	15,918
		消防車両管理事業	13,423
		消防水利管理事業	4,808
消防施設・設備整備事業	222,417	消防水利整備事業	23,015
		耐震性貯水槽の設置	
		消防車両整備事業	199,402
		屈折はしご付消防自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車の購入	
		救急救命士の養成、各種資格の取得等	
福利厚生・研修事業	11,833	消防通信指令業務を豊橋、豊川、蒲郡、田原と共同運用	
消防通信指令運用事業	61,143	消防通信指令業務を豊橋、豊川、蒲郡、田原と共同運用	
県防災ヘリコプター運営事業	1,527	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金等	
消防団活動事業	9,061	消防団活動助成事業	7,799
		消防団行事開催事業	1,262
消防団施設・設備管理事業	89,664	コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	186
		消防団車両管理事業	8,862
		コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	18,409
		作手南部地区消防詰所建設	

①	新		消防団車両整備事業	62,207
		消防団備品等整備事業	消防団車両5台を更新 防火衣用長靴の購入	
		217		

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	
安全安心事業②	4,579	安全・安心で快適なまちづくり事業	2,329
		地域防犯対策等	
		地域安全灯設置費補助事業	2,250
交通安全対策事業	7,349	交通安全の啓発	
消費者行政事業	2,666	消費生活相談の開催	90
		消費者行政活性化事業	2,558
		消費者被害防止のための講演会の開催経費等	
		計量事業	18

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

事業名	金額	主な事業内容
狂犬病予防事業	2,796	

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の湊」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

事業名	金額	主な事業内容
鳳来寺山自然科学博物館管理事業	6,700	施設の管理経費
鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,647	野外学習会・子ども自然講座等の開催
新城自然誌発行事業	1,800	新城自然誌の発行に向けた準備経費

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容
水源地域対策事業	15,159	
水を汚さない・ムダにしない事業②	1,086	水質浄化・管理事業
社会資本整備総合交付金事業②	5,000	普通河川道目基川

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容
車両管理事業	18,067	公用車（低公害車）導入事業
持続可能な市民自治社会推進事業	12,555	エコオフィス推進事業
		緑のカーテン・省エネコンテストの実施
		住宅用新エネルギーシステム導入補助
		エコアクション推進事業
		市民環境講座の開催、水生生物調査等経費
		エコガバナンス推進事業
		環境審議会・中部環境5市会議等経費
		エコイノベーション推進事業
		小水力発電等の可能性調査等経費
ゼロ・エミッション事業	2,798	生ごみ処理器等設置補助・環境美化活動等経費
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	38,014	資源物の収集・処理・分別表の作成
廃棄物処理事業	86,399	廃棄物収集運搬事業
		可燃ごみ収集運搬（市内全域：週2回収集）
		有害廃棄物対策事業
		粗大ごみ収集処理事業
		4,006
		299
クリーンセンター管理事業	387,786	
クリーンセンター整備事業	281,085	分散型制御システム等整備経費
し尿処理施設管理事業	72,264	
し尿収集事業	39,701	し尿汲取委託経費
最終処分場維持管理事業	41,459	鳥原埋立処分場維持管理事業
		有海埋立処分場維持管理事業
		七郷一色埋立処分場維持管理事業
		作手管沼埋立処分場維持管理事業
		11,301
		9,250
		10,994
		9,914

11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 持続可能な経営がなされている

事業名	金額	主な事業内容
庁舎等建設基金積立事業	5,569	
市民税賦課事業	31,265	
資産税賦課事業	24,499	
賦課管理事業	4,179	
徴収管理事業	23,730	滞納管理システムの運用経費等
		18,283
		市税等収納強化事業
		5,315
		地方税滞納整理事業
		132
		東三河地方税滞納整理機構負担金等
固定資産評価替事業	3,150	
コンビニ収納事業	14,359	平成25年度から開始する市税等のコンビニ収納のためのシステム改修

①	普通財産管理事業	6,227		
①	公有財産管理事業	2,793	財産情報管理事業	
①	企画調整事業②	325	ふるさと納税推進事業	
①	地域活性化推進事業③	33,535	宅地販売促進事業	
①	④ 行政区対策事業②	5,300	宅地造成事業特別会計への貸付金等	
①	【宅地造成事業特別会計】	55,300	地域集会施設移管事業	
①	④ 宅地造成事業	2,100	宅地販売促進事業	
	11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化			
	11-2-1 ムダのない経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	サイセイの話発行事業	800		
	12 行政改革ビジョン			
	12-1 市民参加と協働の推進			
	12-1-1 市民とともに歩む経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	総合計画推進事業②	1,726	総合計画市民委員会運営事業	
	固定資産評価審査委員会運営事業	566	固定資産評価審査委員会開催に伴う経費	
	監査一般事務経費	1,801	監査一般事務経費	
	12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入			
	12-2-1 市民にわかりやすい経営がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業①	75,678	共通管理事業	73,290
			庁舎の管理	
	文書管理事業	25,145	訴訟事務経費	2,388
			文書一般管理事業	15,829
			文書等の発送経費	
	印刷事業	14,173	例規集等整備事業	8,803
			庁内印刷事業	5,877
			印刷用紙等の購入	
			印刷関連機器等管理事業	8,296
	大学問題対策事業	79		
	総合計画推進事業③	252	事務事業評価システム運用事業	
	12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営			
	12-4-1 質の高い事務と施設管理がされている			
	事業名	金額	主な事業内容	
	庁内管理事業②	254	指定管理者制度推進事業	
			指定管理者選定審議会の開催	
	13 人材育成ビジョン			
	13-1 人材の確保と育成			
	13-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす			
	事業名	金額	主な事業内容	
	職員採用事業	298	優秀な人材の確保のための経費	
	東日本大震災被災地支援事業	301	職員派遣経費	
①	職員研修事業	3,000	職員の能力開発に努める経費	
	14 情報ビジョン			
	14-1 市民との情報共有・情報交換の推進			
	14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている			
	事業名	金額	主な事業内容	
	情報公開制度推進事業	141	情報公開審査会の開催、制度運営に伴う経費	
	個人情報保護制度推進事業	95	個人情報保護審査会の開催、制度運営に伴う経費	
	14-2 情報技術を活用した行政サービスの充実			
	14-2-1 情報技術により行政サービスが向上している			
	事業名	金額	主な事業内容	
①	情報化推進一般事務経費	10,567	あいち電子自治体推進協議会への負担金等	
	戸籍住基管理事業	5,072	外国人住民基本台帳整備事業	
			住民基本台帳法改正に伴うシステム改修プログラムの適用作業	
	その他			
	事業名	金額	主な事業内容	
	市・市長交際費	1,000		
	基幹統計調査事業	1,666	経済センサスー活動調査事業	348
④			工業統計調査事業	597
④			就業構造基本調査事業	361
④			住宅・土地統計調査単位区設定事業	360

平成24年度予算の主な事業（A判定事業、マニフェストに基づく事業、新規事業、継続事業）

P	区分	事業名	主な事業内容	担当課	電話番号	
24	(A) (マ)	自治基本条例研究事業	プレ市民総会開催等経費	総合政策部	23-7673	
	(A)	総合計画推進事業①	地域自治区調査研究事業	企画課	23-7620	
	(A)		市民討議会開催事業			
	(A) (マ)		地域計画策定支援事業			
	(A)	広報広聴活動事業	広報活動事業 広報「ほのか」の発行	秘書広報課	23-7623	
	(A)		市政モニター事業			
	(A)	電子情報提供事業	ホームページ運用事業 市ウェブサイトの作成			
	(A)	市政番組編成事業	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送			
	(A)	地域活性化推進事業①	地域集会施設整備支援事業	企画課	23-7620	
	(A)	市民活動サポート事業	市民活動サポートセンター運営事業 NPO・ボランティア育成事業			
	(A)	観光のまち 新城 PR事業	観光二次交通検討事業	観光課	32-0516	
	(A)		市観光協会支援事業			市観光協会補助金
	(A)		湯谷温泉街振興事業			湯谷温泉源施設管理経費等
	(A)	DOS地域再生事業	新城ラリー開催委託	スポーツ課	23-7653	
	(A)		ツール・ド・新城開催委託			
	(A)	(新)	自然公園等管理事業	観光施設等整備事業 笠川公衆便所新築、湯谷温泉大駐車場公衆便所改築	観光課	32-0516
25	(A) (マ)	道の駅整備事業	敷地造成、建築詳細設計、駐車場設計	都市計画課	23-7640	
	(A)	(新)	地域情報化推進事業	地域情報化計画策定事業	情報システム課	23-7612
	(A)	水源林対策事業	水源林対策事業補助金	森林課	32-1975	
	(A)		水源林保全流域協働事業（間伐推進事業）補助金			
	(A)		水源林保全流域協働事業（水源林整備協定事業）補助金			
	(A)	森林総合産業の創出事業	森林資源調査・研究事業	森林課	32-1975	
	(A)		市民参加の森づくり推進事業			
	(A)		人材育成事業 水源林保全流域協働事業（人材育成事業）補助金			
	(A)	市有林管理事業	市有林の育成・管理等の経費			
	(A) (マ) (新)	森林整備事業	森の未来づくり事業 森林GISの導入、アドバイザーによる森林マネジメントの実施			
	(A) (マ)	食育推進事業	地産地消・食育普及活動事業	農業課	23-7632	
	(A)	担い手育成事業	担い手育成総合支援事業	農業課	23-7632	
	(A)		新規就農支援対策及び農業近代化資金等の借入れ等の利子補給			
	(A)	中山間地域農業振興事業	中山間地域等直接支払事業 集落協定に基づく活動に対する交付金等			
	(A)	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の捕獲報償金等	鳥獣害対策室	23-7672	
	(A)	奨励農産物推進事業	新城茶のPR、農産物の加工品の開発委託等	農業課	23-7632	
(A)	環境保全型支払事業	営農活動支援事業 農業用資材再生利用推進補助金等				
(A)	農業振興対策事業	農業経営近代化施設整備事業 農業用経営施設栽培実証				
(A)	農業振興施設管理事業	つくで手作り村整備事業 駐車場整備				
(A)	山村振興営農環境整備事業	かんがい排水事業 用排水路改良				
(A)	県営農地環境整備事業	作手下山地区、高里第1地区の整備事業補助金				
26	(A) (新)	重点分野雇用創出事業	広域観光モデルルート作成及び広域観光情報発信事業	観光課	32-0516	
	(A)	雇用対策事業	新規雇用創出事業	商工課	23-7634	
	(A)		高校生を対象とした企業説明会の開催			
	(A)	企業立地推進事業	企業立地説明会開催経費	立地課	23-7607	
	(A) (マ)	企業用地等開発推進事業	環境影響評価調査委託経費等	開発室	23-7608	
	(A)	企業立地奨励事業	立地企業への奨励金交付	立地課	23-7607	
	(A) (新)	安全安心事業①	乗車券類販売事業 JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売	行政課	23-7611	
	(A) (マ)		バス運行事業 公共バス運行事業 Sバスの運行			
(A)	(新)	市道路台帳統合整備事業	合併前3地区の異なる道路台帳の統合及びデジタル化事業	土木課	23-7638	
(A)		道整備交付金事業	市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 道路改良負担金、用地購入費等			

P	区分	事業名	主な事業内容	担当課	電話番号
26	(A)		市道八束穂1号線 道路測量、詳細設計委託等 橋梁長寿命化修繕計画策定事業	土木課	23-7638
	(A)				
	(A)	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅前まちづくり事業調査の実施	都市計画課	23-7640
	(A)	(新)市街地整備事業	石田地区市街地整備事業		
27	(新)	都市緑化推進事業	緑の街並み推進事業		
	(A)	鳳来簡易給水施設整備事業	山中簡易給水施設の整備	水道課	23-7645
	(新)	鳳来峡簡易水道統合事業	簡易水道事業変更認可設計業務委託		
	(A)	(新)農業集落排水建設事業	農業集落排水設備強化事業 既存処理場に対する汚泥処理機能の計画的な整備	下水道課	23-7644
	(新)	住生活基本計画策定事業	住生活基本計画策定のための現況調査等	都市計画課	23-7640
	(A)	耐震診断事業	木造個人住宅耐震診断事業 無料耐震診断、耐震改修費補助 非木造住宅耐震診断事業 耐震診断費の補助		
	(新)	一般公害対策事業	自動車騒音常時監視事業	環境課	23-7677
	28	(A)	教育指導事業	教科書等購入事業	教育総務課
(A)		教育振興事業	学校生活適応指導教室推進事業 「新城ハートフルスタッフ」活用事業 へき地教育振興事業 教育基本計画策定事業	学校教育課	23-7652
(A)		小学校管理事業	木の香る学校づくり推進事業	教育総務課	23-7651
(A)		(マ) (新)山吉田地区新設小学校建設事業	新設小学校の建設工事(2ヶ年継続・23~24年度)		
(A)		(新)学校施設設備整備事業	スクールバス購入事業 山吉田地区新設小学校のスクールバス購入		
(A)		(新)県民茶会開催支援事業	「愛知県民茶会」の開催費助成	文化課	23-7655
(A)		(マ) (新)体育施設管理事業	鬼久保ふれあい広場整備事業 グラウンドバックネットの改修	スポーツ課	23-7653
(A)		(新)総合体育館調査研究事業	総合体育館の調査研究経費		
(A)		(新)図書館(ふるさと情報館)事業	図書館システム更新事業	生涯学習課	23-7654
(A)		(マ) 救急医療対策事業	在宅当番医制運営事業 第1次救急医療対策事業 第2次救急医療対策事業	地域医療 支援センター	23-7602
(マ)		へき地医療支援事業			
(A)	(マ) 休日診療所運営事業				
(A)	(マ) 夜間診療所運営事業				
(A)	(マ) 訪問看護事業				
(A)	(マ) 助産所運営事業				
(A)	(マ) 新城市民病院事業会計負担金		財政課	23-7616	
(マ)	保健事業	健康診査事業	健康課	23-8551	
(A)	(マ) 予防接種事業				
(A)	(マ) 乳幼児等健康診査事業	母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、不妊治療助成			
(A)	(マ) 子ども医療費助成事業	市子ども医療費助成事業 対象者：(通院)小学校1年~中学校卒業まで	市民保険課	23-7625	
30	(A)	(新)社会教育事業③	ブックスタート事業 4ヶ月児健診を利用した絵本の読み聞かせを実施	生涯学習課	23-7654
	(A)	(新)放課後児童対策事業	13箇所の児童クラブ運営経費 24年度より舟着小学校区・東陽小学校区で開設予定	児童課	23-7622
	(A)	(マ) 新城版こども園推進事業	「新城版こども園」移行準備経費	総合政策部	23-7673
	(A)	(新)保育所整備事業	調理室の空調設備設置	児童課	23-7622
	(新)	障害者自立支援事業	療養介護医療給付費	福祉課	23-7624
	(A)	(マ) 地域生活支援事業	相談支援事業 障害者福祉に関する相談窓口開設経費 福祉ホーム事業		
31	(新)	障害程度区分認定等事業	障害者虐待防止対策支援事業		
	(A)	(新)精神障害者医療費助成事業	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	市民保険課	23-7625
	(A)	(マ) (新)庁舎建設事業	庁舎建設基本設計・実施設計の作成、ワーク ショップの開催 調査測量業務委託、用地購入費、補償費等	契約検査室	23-7614
	(A)	(新)作手総合施設整備事業		土木課	23-7638
	(A)	(マ) 防災対策整備事業	防災資機材等整備事業 災害用バック毛布、備蓄用非常食・飲料水の購入 孤立可能性集落対策事業 ヘルポートの整備、孤立可能性集落資機材整備費助成	防災対策課	22-4804
	(A)				

P	区分	事業名	主な事業内容	担当課	電話番号	
31		⑨ 防災ボランティア活動事業	防災ボランティアコーディネーター養成講座の開催	防災対策課	22-4804	
		⑨ 東三河防災体制共同推進事業	被災者支援システムの導入経費、東三河地域防災研究協議会負担金			
	Ⓐ	消防施設・設備整備事業	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の設置	消防総務課	22-4801	
	Ⓐ		消防車両整備事業 屈折はしご付消防自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車の購入			
	Ⓐ	消防団施設・設備管理事業	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 作手南分団第2班消防詰所建設 消防団車両整備事業 消防団車両5台を更新			
32	Ⓐ	⑨				
	Ⓐ		消費者行政事業 消費者行政活性化事業 消費者被害防止のための講演会の開催経費等	商工課	23-7634	
	Ⓐ		狂犬病予防事業	環境課	23-7677	
		⑨	新城自然誌発行事業	文化課	鳳来寺山自然科学博物館 35-1001	
	Ⓐ	Ⓜ	持続可能な市民自治社会推進事業	エコオフィス推進事業 緑のカーテン・省エネコンテストの実施 住宅用新エネルギーシステム導入補助	環境課	環境課 23-7677
	Ⓐ			エコアクション推進事業 市民環境講座の開催、水生生物調査等経費		
	Ⓐ			エコガバナンス推進事業 環境審議会・中部環境5市会議等経費	環境課・環境政策推進室	環境政策推進室 23-7690
	Ⓐ	⑨		エコイノベーション推進事業 小水力発電等の可能性調査等経費	環境政策推進室	
		Ⓜ	廃棄物減量化・資源再利用推進事業	資源物の収集・処理・分別表の作成	生活衛生課	22-0521
		Ⓜ	廃棄物処理事業	廃棄物収集運搬事業 可燃ごみ収集運搬（市内全域：週2回収集）		
		Ⓜ	クリーンセンター管理事業			
	Ⓐ	Ⓜ	⑨	分散型制御システム等整備経費		
	Ⓐ		庁舎等建設基金積立事業		契約検査室	23-7614
	Ⓐ		徴収管理事業	市税等収納強化事業 地方税滞納整理事業 東三河地方税滞納整理機構負担金等	税務課	23-7615
Ⓐ		コンビニ収納事業		平成25年度から開始する市税等のコンビニ収納のためのシステム改修		
33	Ⓐ		普通財産管理事業	財政課	23-7616	
	Ⓐ		企画調整事業②	企画課	23-7620	
	Ⓐ		地域活性化推進事業			宅地販売促進事業 宅地造成事業特別会計への貸付金等
	Ⓐ	⑨	行政区対策事業②	財政課	23-7616	
	Ⓐ	⑨	宅地造成事業	作手地域振興課	37-2259	
	Ⓐ		ザイセイの話発行事業	財政課	23-7616	
	Ⓐ		総合計画推進事業②	企画課	23-7620	
	Ⓐ		職員研修事業	人事課	23-7619	
	Ⓐ		戸籍住基管理事業	外国人住民基本台帳整備事業 住民基本台帳法改正に伴うシステム改修プログラムの適用作業	市民保険課	23-7625
		⑨		基幹統計調査事業		
		⑨	工業統計調査事業 就業構造基本調査事業 住宅・土地統計調査単位区設定事業			